

加藤建設(愛知県蟹江町、加藤徹社長)は、環境対策の一環として社員に資格取得を奨励している「ビオトープ管理士」について、有資格者数が100人を突破したこと明らかにした。今年8月時点では112人の有資格者が在籍し、これは全社員(現在272人)の約4割に当たる。同社は建設事業と自然との調和

を目指し、工事着手前に社員が集まって「エコミニーティング」を開き、独自の環境対策を提案、実施している。今後、有資格者をさらに増やしていく方針だ。

ビオトープ管理士は日本生態系協会が資格試験を運営・実施する民間資格。計画と施工の2部門

があり、難易度によって1級・2級の2階級に区分されている。同社の有資格者は1級ビオトープ施工管理士4人、2級ビオトープ施工管理士(計5人含む)が108人の計112人となった。

同社は、2007年に地元小学校に寄贈したビ

ーイングを開始。環

境対策の知識を持つた人材の育成も強化した。

エコミニーティングは受講と外来種の防除、調査結果の掲示による環境啓発、「工事かわら版」の配布や地元の祭りへの参加などを行う。提案内容によっては発注者に設計変更を求めるケースもあり、「建設地にあった樹齢数十年の樹木を発注者にお願いして残してもらったこともある」(同社自然環境課)という。

エコミニーティングは今まで8年目。同時に進めてきたビオトープ管理士の資格取得も毎年有資格者が増加し、5年で100人を突破した。同社は「最終的に全社員の約8割を有資格者にする

**全社員の  
約4割**

# ビオトープ管理士100人超え

加藤建設



エコミニーティングで提案された水路の生き物保護活動の様子

護と外来種の防除、調査のが目標」という。加藤社長は「建設業は環境を破壊するのではなく、世代に残すことが建設業の未来にもつながる」と人々が求めるものをつくるのが仕事。豊かな自然を入れていく考えだ。

の協働によるホタルの育成に成功したことをきっかけに、社員が集まって自然配慮、住民配慮、コミュニケーション作りの三つの基本項目についてアイデ

は、自主的な動植物調査結果に基づく在来種の保